

## 2年間の大学教員生活を振り返る

齊藤 知洋

(元コミュニティ政策学科教員)

コミュニティ福祉学部には、2018年4月から2020年3月までの2年間、コミュニティ政策学科の助教（社会調査士科目担当）としてお世話になった。本誌へは新任教員のコラム（研究紹介）を第11号（2018年10月刊行）に寄稿させて頂いたが、この短期間に退職教員の挨拶という名目で再び筆を執ることになるとは思いもよらなかった。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、在職中にお世話になった同僚の先生方・事務職員の方々、そして学部生の皆さんに御礼を述べる機会が失われたことも残念でならない。

本稿では、大学教員・研究者としてのコミ福でのまなび、学生へのメッセージとして大学教育と社会生活との関わり、の2点について述べていくことにしたい。

### 1. 大学教員・研究者としてのコミュニティ福祉学部

私は着任直前まで博士課程の大学院生をしており、コミュニティ福祉学部は大学教員として初めて奉職した教育・研究機関であった。複数のゼミに参加しながら個人研究を進める院生生活を長く過ごしてきた私にとって、着任後の半年間は授業運営などの慣れない学内業務をこなすことで手一杯であったように思う。そのような手探りの状況であったことから、私の指導を受けた学生たちには何とも頼りない印象を与えてしまったに違いない。さらに担当科目の多くが統計学に関連する内容であったため、数字に苦手意識を持つ受講生が途中で匙を投げてしまうのではないかと心配したこともあった。

だがそのような懸念は、実際には杞憂に終わった。毎週のように出される課題をこなし、ゼミや社会調査実習での私からのコメントに辛抱強く応えて成長していく学生たちの姿は、大学教員という仕事の楽しさと奥深さを実感させてくれた。実習科目の最終レポートや卒業論文の作成のために、夜10時過ぎまで研究室に籠城し、学生とあれこれ議論したことも今となっては良い思い出である。2年間で培った指導経験をもとにさらに工夫を凝らした授業プランを構想し始めた矢先に現在の職場への異動が決定した。私が初めて指導に関わった学生たちを卒業ま

---

で見届けることができないことは心残りである。

また研究キャリアを築くうえで、この2年間は非常に実りのあるものであった。コミュニティ福祉学部の特徴の一つは、私が専門とする社会学のみならず、経済学・行政学・哲学・社会福祉学など他分野の研究者から構成され、学問横断的な性質を持つことである。コミ福の先生方との普段の何気ない会話は、これまで社会学者と議論することが多かった私にとってコミュニティ研究の幅広さと自身の専門分野への発展可能性を考えるうえで刺激的であった。さらに、先生方のご配慮により個人研究に多くの時間を割くことができたうえに、コミュニティ福祉研究所からは研究助成（企画研究プロジェクトⅢ）も頂いた。物的・人的資源に恵まれたコミ福でお仕事をさせて頂いたことで、研究者としての分析視角が広がったことは、今後にも生かされると確信している。

## 2. 大学教育と社会生活：「統計学＝必修科目」問題

就職活動中の学生と話をしていると、面接時に「コミュニティ福祉学部とは何か」「学部ではどのような勉強をしているのか」といった質問がなされ、その答えに窮したという経験談を何度か聞いた。法学部や経済学部のように研究対象が明瞭であり多くの大学で設置されている学部と異なり、「コミュニティ」と「福祉」という学術的にも多義的な概念を冠する本学部の特色を面接官がイメージし、学生がそれを伝えることは難しいのだろう。これに関連するが、コミ福、さらには大学でのまなびが教養（実学）として学生たちが生かしてゆくためには、どのような教育内容がよいのかについては在職中に考えていたことでもある。

コミュニティ政策学科の必修科目に、1年次秋学期に開講される「統計学入門」がある。これは私の担当科目であったが、コミ政の学生にとっては入学早々に直面する最大の「鬼門」であるようだ。学生たちの中には、「コミ福に入ったのになぜ統計学（数学）が必修なのか」「統計学が一体何の役に立つのか」と考える人も少なくなく、開講早々、数学アレルギーとも呼ぶべき反応を示していた。

学生たちが疑問に持つ「統計学＝必修科目」問題に対する私なりの答えは、現代社会を生きるうえで数値（統計）情報を批判的に読み解くことが文系・理系を問わず必須のスキルになっているからだ、というものである。統計学は確かに数学理論をベースとしているが、その応用範囲は人口学・医学・経済学・社会学など多岐にわたる。そもそも私は、数学や統計学の専門家でもないうえに、高校時代は文系数学の初歩的な微分・積分までしか履修していない。理系学部出身でもない人間が統計学を教えていたという事実は驚きかもしれないが、政策科学で求

---

められる統計学は適切な数値情報を集計・解釈するための手段であって、その過程にある計算自体に目的があるわけではない。

最近では、東京都の新型コロナウイルスの新規感染者数のみを強調する報道を見聞きするたびに統計教育の重要性を感じている。もちろん、感染者数の動向を今後も注視することは重要であるが、その数値のみをもって感染状況の拡大（収束）や政策的対応の是非を判断することは適切ではないと考えている。その最も直感的な理由は、たとえ陽性率が一定であっても、分母である検査数が増えるほど新規感染者数はおのずと増加してしまうからである。検査数自体も、自治体（保健所）や検査日によって変動がある。そのため、日々の感染者数には統計上の誤差が含まれていることを勘案し、複数の評価軸（移動平均・重症者数・感染経路不明割合など）をもとに感染状況や今後の行政対応について論じることが数値情報を扱う者として真摯な姿勢であろう。

行政・政策分野においては、「根拠に基づく政策立案（evidence-based policy making:EBPM）」が推奨され、経験則ではなく科学的手続きによって得られた統計情報から効果的な政策を打ち出すことが重視されつつある。一連の政策的議論は、政治家や専門家（研究者）でもない学生の皆さんにとっては無縁のように思われるかもしれない。しかし先に述べた批判は、「統計学入門」で扱ったクロス表（周辺度数・行％・列％）程度の知識があれば容易に推論できる。実のところ、数字それ自体は何ら情報を持っておらず、その解釈を通じて数字に社会的意味が付与される。つまり、得られた統計情報にどのような価値判断を下すかは、私たち人間次第なのである。数字に裏付けられた（ように見える）他者の主張を鵜呑みにするのではなく、日々遭遇する数字を批判的に捉える想像力を持つことが情報社会を生きるうえで何よりも大切となってきている。

統計学に限らず、大学でのまなびが日常生活の「当たり前」を疑うきっかけや直面する問題への解決策のヒントを与えてくれることが意外にも多い。経験則に基づく助言で恐縮だが、学生の皆さんには大学で専門知に触れる重要性を理解し、実りのある大学生活を過ごして頂ければ幸いである。

### 3. 結びにかえて

2020年4月より、私は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の研究員として勤務している。ご存知の方も多いただろうが、社人研は厚生労働省本省に設置された国立の研究機関であり、日本の人口推計や社会保障制度に関わる理論的・実証的分析を行っている。社人研が公表している統計資料は学部生時代から頻繁に

---

参照しているが、研究所が企画・実施するプロジェクトに直接携わることができることは研究者として幸いなことである。

所属する社会保障基礎理論研究部では、レセプト（診療報酬明細書）データを用いた医療政策分析や将来必要となる福祉・介護職人材の需給推計などの業務に携わっている。これらは地域福祉やコミュニティに関わる重大な政策課題であり、コミ福との何かしらの縁を感じている。

今思えば、私が在職中に本学部に貢献できたことはごく僅かであった。コミ福への恩返しは、現在従事している研究プロジェクトや個人研究を成果として社会に還元するかたちで少しずつ果たしていきたい。

※本論は、すべて筆者の個人的見解であり、現職場（国立社会保障・人口問題研究所）の見解を示すものではない。